

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（平成31年～）				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班（学習・活動担当）
					連絡先	078-362-3156
開始年度	H31	終了年度	R9	関連計画等	新兵庫環境学習環境教育基本方針	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分任)				実施主体等	人と自然の博物館
事業目的	新兵庫環境学習環境教育基本方針（R28～R7）に基づき、ライフステージに応じた環境学習・教育の推進及びSDGs（目標4, 12, 13）を実現するため、県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受ける体制を構築し、幼稚園・保育園等が実施する環境体験を支援する。					
事業概要	(1)推進委員会の開催、(2)こども環境コーディネーターの設置、(3)自園プログラムの実施、(4)ボランティアの育成、(5)派遣プログラムの実施、(6)実践発表等交流会の開催					
これまでの改善状況	コロナ禍において、派遣ボランティアの育成が進まなかったため、当課職員（他課応援職員を含む）が研修を受けることで一定の専門性を身につけ、派遣プログラムの一部を実施した。					
業務フロー	環境体験コンテンツの開発、専門性やノウハウを必要とする部分があるので、人と自然の博物館に必要経費を分任して実施。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		13,277千円	13,357千円	13,565千円	14,442千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,992千円	3,992千円	3,992千円	3,992千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	9,285千円	9,365千円	9,573千円	10,450千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(13,277千円)	(13,357千円)	(13,565千円)	(14,442千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,829千円	13,813千円	13,565千円	14,442千円
	執行率（(①/②)×100）		89.5%	96.7%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト（①+③）		21,574千円	21,582千円	22,184千円	23,061千円	

事務事業評価調査

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
<b>成果指標（アウトカム指標①）</b> 県内で環境保全活動に積極的な人の割合（％）※「ひょうごの豊かさ指標」県民意識調査で、環境に関する質問5項目に対して肯定的な回答をした人の割合（R3年度まで）	目 標	60	60			【R9年度】
	実績（見込）	56	56			
	（単位当たりコスト）	（385千円）	（385千円）	—	—	
	達成率（見込）	93.3%	93.3%	—	—	
<b>成果指標（アウトカム指標①）</b> 県内で環境保全活動に積極的な人の点数（点）※「ひょうごの豊かさ指標」県民意識調査で、環境に関する質問4項目に対して肯定的な回答をした人の点数（R4年度～）	目 標			7.5	7.5	【R9年度】
	実績（見込）			7.32	7.5	
	（単位当たりコスト）	—	—	（3,031千円）	（3,075千円）	
	達成率（見込）	—	—	（97.6%）	（100.0%）	
<b>活動指標（アウトプット指標①）</b> 派遣環境体験プログラム実施園数	目 標	450	500	550	500	4,000 【R9年度】
	実績（見込）	423	407	（483）	（500）	
	（単位当たりコスト）	（51千円）	（53千円）	（46千円）	（46千円）	
	達成率（見込）	94.0%	81.4%	（87.8%）	（100.0%）	
終期設定	① 有（令和9年） ・ 無					
改善基準	プログラムの派遣数等が目標値を下回った場合はプログラム等の内容の改善を検討					
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		コロナ感染拡大の影響で、派遣プログラム実施園数はR2：94%、R3：81%、R4：99%（R4は11月末現在）と目標に達していないが訪問した園からは、訪問後、子ども達に自然へのより積極的な行動・アプローチが見られたなど、高評価を得ている。		コロナ感染拡大の影響で、実施園数としては目標に達していないが、訪問した園からは、高評価を得ており、事業目的は概ね達成している。	
<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		複数園（系列園、近隣園）を1か所に集め、同時に派遣プログラムを実施した。				
評 価	<b>課題・今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	説明 コロナ禍により派遣目標が達成できていないこと、ボランティアである派遣人材の育成が進んでいないことから、今後は県内の大学等に働きかけボランティアの育成に努める。					

事務事業評価調書

事業名	カーボンフットプリント（CFP）普及事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班
					連絡先	078-362-3339
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	2050年カーボンニュートラルに向けて、事業者によるCFPを推進し、製品製造に伴うCO2排出量の見える化を図るとともに、県民による脱炭素製品等の購入を促進する必要がある。 このため、県産農産物でのCFP削減取組の可視化や日本酒製造等の先行事例の普及、事業者・消費者の意識啓発による脱炭素型ライフスタイルの定着を図る。					
事業概要	(1) 農産物・製品における兵庫版CFPの活用検討【①県産農産物の低CFPまたはCFP削減努力の可視化・優位性のアピールや地産地消の推進・農法の脱炭素化促進を図るための兵庫版CFP検討、②地域性（都市近郊、多自然地域）・農法（従来型、スマート化）・輸送距離等に合わせたCFPの算定・比較等】 (2) 消費活動におけるCFP普及促進【市民参加型ワークショップによるCFPを用いた商品選択の体験等】					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	(1) 農産物・製品における兵庫版CFPの活用検討：調査・算定（委託業者） (2) 消費活動におけるCFP普及促進：ワークショップ開催（委託業者）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	6,916千円
	経費内訳	報酬・賃金				0千円
		委託料				6,916千円
		補助金・交付金				0千円
		貸付金				0千円
		その他				0千円
	（財源内訳）	（国庫）				(322千円)
		（特定）				(6,594千円)
		（起債）				(0千円)
		（一般財源）				(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					6,916千円
	執行率（(①/②)×100）		--	--	--	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	10,342千円
職員給与費 a					8,995千円	
賞与引当金繰入額 b					686千円	
退職手当引当金繰入額 c					661千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	0千円	17,258千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	指標	成果指標（アウトカム指標）	目標	-	-	-	60
県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合（%）		実績（見込）	-	-	-	(58)	【R7】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(298 千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(96.7%)	
活動指標（アウトプット指標）		目標	-	-	-	50	60
ワークショップ参加者数（人）		実績（見込）	-	-	-	(50)	【R7】
	（単位当たりコスト）	--	--	--	(345 千円)		
	達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)		
標	終期設定	(有) ( 令和7年度 ) ・ 無					
	改善基準	達成率が80%を下回った場合					
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		-		-		
<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		-					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    兵庫サステナブル基金の補助期間3年によりR7年度で終了予定						

事務事業評価調査

事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)				部(局)	環境部	
					所管課	水大気課	
					担当班	水質班	
					連絡先	078-362-3291	
開始年度	平成28年度	終了年度		関連計画等	瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画 兵庫県栄養塩類管理計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等	
事業目的	近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が問題となっているため、①「栄養塩類の管理」をするとともに②「豊かで美しい瀬戸内海の創生」を目指し、藻場・干潟等の保全・再生・創出、海洋プラスチックなど近年クローズアップされてきた課題に対応。						
事業概要	①栄養塩類の管理 ・栄養塩類供給に伴う水質の状況を適切に検証するため、生物・生態系のモニタリングを強化。 ・総量規制対象の工場・事業場の申請書等を基に、設備の特性等を精査し、栄養塩類供給が可能な事業者と個別に協議し、栄養塩類増加措置実施者の追加を検討。 ・メタン発酵消化液の活用によるFS調査や施肥試験による周辺海域への影響モニタリングを実施するとともに、大学等の研究機関と連携して施肥や海底耕うんなどの新たな栄養塩類供給方策の定量的効果を調査・解析・評価。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 ・沿岸域の環境の保全、再生及び創出を図るため、水辺環境の保全に資する取組を推進するため、地域団体等が行う実践活動等に対して助成。						
これまでの改善状況	○ひょうごの水辺魅力再発見！支援事業 R4：藻場・干潟等の再生・創出の取組に加え、それに繋がる環境学習などの啓発事業を補助対象に追加。						
業務フロー	○ひょうごの水辺魅力再発見！支援事業：県（補助）→ 団体 ○水質の状況の検証：県（委託）→（公財）ひょうご環境創造協会 ○栄養塩類増加措置実施者の追加：県（委託）→ 事業者 ○新たな栄養塩類供給方策の調査・研究：県（委託）→（公社）瀬戸内海環境保全協会						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		12,235千円	32,433千円	33,308千円	25,123千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	10,867千円	16,493千円	25,140千円	23,374千円	
		補助金・交付金	1,220千円	14,860千円	7,300千円	1,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	148千円	1,080千円	868千円	249千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(6,180千円)	(8,650千円)	(10,000千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(12,235千円)	(26,253千円)	(24,658千円)	(15,123千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載						
	執行率（(①/②)×100）		--	--	--	--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.4人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			8,297千円	11,516千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費	a	7,188千円	9,943千円	15,020千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	801千円	1,160千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	772千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト（①+③）		20,532千円	43,949千円	50,546千円	42,361千円		

事務事業評価調査

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標				1/7	7/7
	実績（見込）		1/7	1/7	1/7	1/7	(R25年)
価	県条例下限値達成水域数 （望ましい栄養塩類濃度）	（単位当たりコスト）	(0千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	
指	瀬戸内海の全窒素・全磷の環境基準達成率100%の維持	実績（見込）	100	100	(100)	(100)	(R25年)
		（単位当たりコスト）	(205千円)	(439千円)	(505千円)	(424千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	13,800	14,050	14,300		14,300	
標	藻場等の再生創出面積（m <sup>2</sup> ）	実績（見込）	13,832	14,017	(14,300)		(R4年度)
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(3千円)	(4千円)	--	
		達成率（見込）	100.2%	99.8%	(100.0%)	--	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	5	5	5	3	3	
自	藻場等の再生創出事業に取り組む地域団体数	実績（見込）	3	2	(3)	(3)	(R9年度)
		（単位当たりコスト）	(6,844千円)	(21,975千円)	(16,849千円)	(16,849千円)	
		達成率（見込）	60.0%	40.0%	(60.0%)	(100.0%)	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）		①栄養塩類の管理 ・近年、のりの色落ちや漁獲量の減少などの深刻な課題が生じているが、その要因の一つが、窒素や磷等の栄養塩類の濃度低下であると指摘。そこで、令和元年10月に県では条例を改正し、瀬戸内海における良好な水質を保全し、かつ、豊かな生態系を確保する上で望ましい栄養塩類濃度（県条例下限値以上、環境基準値以下）を全国で初めて設定。 ・さらに、令和4年10月には兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、計画的な栄養塩類供給を民間工場や下水処理場と連携して推進。 ・現在、特に全窒素濃度が著しく低下しており、全窒素・全磷の環境基準達成率は100%に維持。計画の対象海域である7水域のうち、望ましい栄養塩類濃度を達成した海域は1水域のみ。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 藻場・干潟の保全、再生、創出等を実施するNPO等に助成。コロナ禍の影響で、達成率が伸び悩み。			①栄養塩類の管理 令和4年度は、兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、豊かで美しい里海の早期に実現の本格実施に着手（第一歩）。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 藻場・干潟の再生創出事業に取り組む地域団体数が、コロナ禍の影響で伸び悩んでいるため、令和5年度は、目標の団体数を見直し。	
己	○効率的性（最小のコストで最大の効果）		①栄養塩類の管理 栄養塩類供給は、民間工場や下水処理場が実施し、その栄養塩類供給が水質に与える影響については、法に基づき県が予測・評価。民間工場等と連携して栄養塩類供給を実施することでコストを最小限化。 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 既に藻場等の再生のノウハウや資材を有するNPOに助成することで効率的に事業を実施。				
	課題・今後の方向性						
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	①栄養塩類濃度の管理 兵庫県栄養塩類管理計画の環境審議会答申の附帯意見に基づいて①栄養塩類等の県民の理解を深める取組の検討・実施や②栄養塩類増加措置実施者の追加③新たな栄養塩類供給方策の調査・研究を推進。  ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 ・令和4年2月に瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく瀬戸内海環境保全基本計画（以下「基本計画」）が変更されたことを受け、平成28年に策定した「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」の改定作業に着手。ポイントは、基本計画を踏まえ、栄養塩類の管理や藻場・干潟等の保全・再生・創出に加え、海洋プラスチックや気候変動など近年クローズアップされてきた課題への対応。 ・このため、藻場・干潟等の保全・再生・創出に取り組む活動団体への支援を行う。					
価							

事務事業評価調書

事業名	①シカ有害捕獲促進支援事業 ②シカ有害捕獲専任班支援事業 ③狩猟期シカ捕獲拡大事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	①H19、②H23、③H22	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町協議会等	
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。						
事業概要	①シカ管理計画に基づき、狩猟期間以外の8か月間、及び狩猟期間(11/15～3/15)における鳥獣保護区において、広域的な一斉捕獲により、シカの生息頭数減少と分布拡大の防止。 ②狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班による効率的な捕獲活動を支援し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施。 ③狩猟期間中のシカの捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給。						
これまでの改善状況	令和2年度より捕獲強化エリア(市町単位)を設定し、有害捕獲の促進を呼びかけ。令和3年度は、有害捕獲促進のため、捕獲実績に応じて上乘せ補助を実施。						
業務フロー	①②市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算。 ③狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給。処理加工施設搬入分については国庫充当、自家消費分については、市町負担金。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		248,635千円	185,762千円	223,026千円	224,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	76,262千円	11,616千円	57,526千円	51,600千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	172,373千円	174,146千円	165,500千円	172,500千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(85,500千円)	(49,931千円)	(69,694千円)	(69,694千円)	
		(特定)	(156,212千円)	(131,840千円)	(136,500千円)	(136,500千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,923千円)	(11,772千円)	(16,832千円)	(17,906千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		239,762千円	240,188千円	223,026千円	224,100千円	
	執行率((①/②)×100)		103.7%	77.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	従事人員 2.1人	
			17,422千円	17,272千円	18,099千円	18,099千円	
職員給与費	a	15,094千円	14,914千円	15,771千円	15,741千円		
賞与引当金繰入額	b	1,218千円	1,201千円	1,218千円	1,201千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,110千円	1,157千円	1,110千円	1,157千円		
総コスト(①+③)		266,057千円	203,034千円	241,125千円	242,199千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	166,702	163,689	160,676	157,663	151,637
シカによる農林業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする (環境基本計画 計画指標の内数)		実績（見込）	149,630	203,806	(160,676)	(157,663)	R7年度	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率（見込）	111.4%	80.3%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
成果指標（アウトカム指標③）		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	
	シカ捕獲頭数 (地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）) (活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）)	実績（見込）	46,186	48,716	(46,000)	(46,000)	毎年度	
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(4千円)	(5千円)	(5千円)		
		達成率（見込）	100.4%	105.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	令和3年度のシカによる農林業被害額は約2億円と、近年のピークであった平成22年の約4.7億円に対して減少しているが依然として高い水準にある。		シカ管理計画に定めるR3年度の捕獲目標は46,000頭であったが、実績では48,716頭を捕獲し活動指標は達成されている。一方で、農林業被害額については、生息域の拡大等により増加しているため、引き続き加害個体の捕獲を推進し被害軽減に努める。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	狩猟についても報償費の対象とすることで、捕獲数が年々増加傾向で推移している。財源について、捕獲の報償費には鳥獣被害防止総合対策交付金と特別交付税措置が設置されており、県は市町負担の半額を補助する仕組みとなっているため、コストも低い。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：シカ管理計画に基づき捕獲活動を継続していく。特に農作物被害の軽減のためには、加害個体を集中して捕獲する必要がある。ICT技術や鳥獣被害集落自立サポート事業等を組み合わせて捕獲を継続していく。							
評価								



事務事業評価調査

事業名	情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化 (特定外来生物被害対策事業)				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	自然環境保全班
					連絡先	078-362-3389
開始年度	平成18年度	終了年度		関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。					
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額（6千円→7千円） ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭に拡大。					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		11,685千円	13,737千円	14,000千円	14,000千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	11,685千円	13,737千円	14,000千円	14,000千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(11,685千円)	(13,737千円)	(14,000千円)	(14,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円
執行率 ((①/②) × 100)		83.5%	98.1%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.8人 14,934千円	従事人員 1.8人 14,803千円	従事人員 1.8人 15,514千円	従事人員 1.8人 15,512千円	
職員給与費 a		12,938千円	12,783千円	13,518千円	13,492千円	
賞与引当金繰入額 b		1,044千円	1,029千円	1,044千円	1,029千円	
退職手当引当金繰入額 c		952千円	991千円	952千円	991千円	
総コスト (①+③)		26,619千円	28,540千円	29,514千円	29,512千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） アライグマ・ヌートリアの被害額 （環境基本計画 計画指標の内訳）	目 標	64,000	62,000	60,000	58,000
実績（見込）			52,100	55,125	(60,000)	(58,000)	R7年度
(単位当たりコスト)			(1千円)	(1千円)	(0千円)	(1千円)	
達成率（見込）			122.8%	112.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム）	目 標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績（見込）	8,604	9,393	(8,000)	(8,000)	毎年度
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	107.6%	117.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ アライグマ、ヌートリアによる農業被害は甚大であり、農業被害を軽減するための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・ 農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。また令和2年度には目標の見直しを実施している。		・ 捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和2年度の被害額は52,100千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。 ・ 農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲を継続しており、引き続き、年間捕獲目標を8千頭として、より一層の捕獲を進めている。 ・ 一方で都市部における生活被害（糞尿、人的被害）が拡大傾向にあるが、都市部における捕獲頭数が伸び悩んでいること、また、生息頭数及び生息場所を把握出来ていないことが課題である。		
己	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 市町交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 令和5年度以降、実際に防除を行う市町からの補助申請の際に、現行の捕獲頭数に加え、捕獲場所、方法等の情報もあわせて収集、データ化を行い、森林動物研究センターとも連携した分析・検証の上、捕獲を効率化に向けた具体的な検討を実施 ・ 外来生物対策協議会を中心に、専門家とも連携しつつ、先進的な取組や効果的な対策について、住民に分かりやすい普及啓発を實踐					
価							

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物法改正に対応する総合的対策の推進				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	自然環境保全班	
					連絡先	078-362-3389	
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県、協議会、市町等	
事業目的	外来生物法改正 (R5.4.1施行) により、都道府県に対し、日本での定着が既に確認されている特定外来生物の防除義務が規定されたことから、これに対応するための総合的な対策を講じる。						
事業概要	特定外来生物全般の防除(侵入初期含む)、普及啓発の推進、地域活動団体への財政支援、兵庫県外来生物対策協議会の体制強化						
これまでの改善状況							
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	10,046千円	
	経費内訳	報酬・賃金				0千円	
		委託料				0千円	
		補助金・交付金				0千円	
		貸付金				0千円	
		その他				10,046千円	
	(財源内訳)	(国庫)				(4,591千円)	
		(特定)				(0千円)	
		(起債)				(0千円)	
		(一般財源)				(5,455千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					10,046千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		--	--	--	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	1.8人
			0千円	0千円	0千円	15,512千円	
職員給与費 a					13,492千円		
賞与引当金繰入額 b					1,029千円		
退職手当引当金繰入額 c					991千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	25,558千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	<u>成果指標（アウトカム指標①）</u> 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着することにより生じる生活・農業等の被害額	目 標				0
実績（見込）						(0)	毎年度
(単位当たりコスト)			--	--	--	--	
達成率（見込）			--	--	--	--	
<u>成果指標（アウトカム指標②）</u>		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
<u>成果指標（アウトカム指標③）</u>		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	<u>活動指標（アウトプット指標①）</u> 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着する件数	目 標				0	0種
		実績（見込）				(0)	毎年度
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	<u>活動指標（アウトプット指標②）</u>	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	<u>活動指標（アウトプット指標③）</u>	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など						
己	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他  説明						
価							

事務事業評価調書

事業名	狩猟者掘り起し・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県、市町	
事業目的	有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修会開催や狩猟体験会の開催等の支援を実施。						
事業概要	市町が実施する銃猟の狩猟体験会等の開催に要する経費の一部を助成する。また、県として有害鳥獣入門講座の運営や熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を通じて人材育成を進め、銃猟の模擬体験が可能なシューティングシミュレーターをイベントなどで活用して免許所持者を確保する。						
これまでの改善状況	令和元年度よりわな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善した。						
業務フロー	(1) 有害鳥獣捕獲入門講座運営：県から民間コンサルタントへ委託 (2) 有害鳥獣捕獲実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (3) シューティングシミュレーター活用事業：県から兵庫県猟友会へ委託 (4) 狩猟体験会等支援事業 要望(市町)→受付・審査、内示(県)、交付申請(市町)→交付決定(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		11,330千円	12,474千円	14,780千円	14,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,973千円	9,273千円	9,582千円	9,582千円	
		補助金・交付金	300千円	2,494千円	2,947千円	2,447千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,057千円	707千円	2,251千円	2,251千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,620千円)	(6,091千円)	(6,091千円)	(5,841千円)	
		(特定)	(0千円)	(1,676千円)	(1,598千円)	(1,598千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,620千円)	(7,091千円)	(7,091千円)	(6,841千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,696千円	14,858千円	14,780千円	14,280千円	
	執行率((①/②)×100)		89.2%	84.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,413千円	8,225千円	4,309千円	4,309千円	
職員給与費	a	3,594千円	7,102千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	572千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	264千円	275千円		
総コスト(①+③)		15,743千円	20,699千円	19,089千円	18,589千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	40	40	40	40
有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数		実績(見込)	28	22	(40)	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(562千円)	(941千円)	(477千円)	(465千円)	
		達成率(見込)	70.0%	55.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標					
成果指標(アウトカム指標②)		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
		目標					
		実績(見込)					
成果指標(アウトカム指標③)		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	目標						
	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	30	30	30	30	30人
	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	実績(見込)	15	13	(28)	(30)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(1,050千円)	(1,592千円)	(682千円)	(620千円)	
		達成率(見込)	50.0%	43.3%	(93.3%)	(100.0%)	
		目標					
	活動指標(アウトプット指標②)	実績(見込)					
	シューティングシミュレーター実施回数	(単位当たりコスト)	--	(20,699千円)	(9,545千円)	(2,324千円)	
		達成率(見込)	0.0%	12.5%	(25.0%)	(100.0%)	
		目標	8	8	8	8	8回
		実績(見込)	0	1	(2)	(8)	【R8年度】
	活動指標(アウトプット指標③)	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	狩猟体験会実施市町数	達成率(見込)	30.0%	20.0%	(40.0%)	(100.0%)	
目標		10	10	10	5	25市町	
実績(見込)		3	2	(4)	(5)	【R8年度】	
(単位当たりコスト)		(5,248千円)	(10,350千円)	(4,772千円)	(3,718千円)		
終期設定	有( )・無						
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の確保は県民ニーズを踏まえた事業である。		・コロナの影響で入門講座受講者数、有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数は目標を下回った。 ・農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	・市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。					
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	・有害鳥獣捕獲入門講座を受講者へのアンケート調査の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、わなの管理や見回り手間が軽減されるICT等新技術を活用した研修を強化 ・事業主旨が有害鳥獣捕獲の担い手確保であることを踏まえて再検討した結果、アウトカム指標は有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数及び有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標は事業で行う研修の実施回数とする。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	H27年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町協議会等	
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施						
事業概要	①捕獲したシカの処理加工施設等の整備支援、狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等へ搬入する経費を支援、②シカ肉のPRや販売流通業者とのマッチングを支援するため「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」へ負担金を支出。						
これまでの改善状況	R3年度より、処理加工施設への搬入促進のため、クラウド管理システムの活用を試行し、R4年度からはシステム導入施設を大幅に増やして運用している。						
業務フロー	市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算（補助） 業務設計書作成→一般競争入札→事業実施→実績取りまとめ→精算（委託） 団体に負担金を支出して、事業を執行（負担金）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		70,498千円	60,615千円	170,316千円	139,257千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	38,000千円	38,000千円	38,000千円	38,000千円	
		補助金・交付金	25,668千円	11,542千円	125,077千円	94,018千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	6,830千円	11,073千円	7,239千円	7,239千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(61,179千円)	(38,000千円)	(138,000千円)	(113,000千円)	
		(特定)	(600千円)	(550千円)	(550千円)	(550千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,719千円)	(22,065千円)	(31,766千円)	(25,707千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		170,298千円	172,612千円	170,316千円	139,257千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		41.4%	35.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			3,265千円	2,466千円	2,585千円	2,584千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,130千円	2,253千円	2,248千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	171千円	174千円	171千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	165千円	158千円	165千円		
総コスト (①+③)		73,763千円	63,081千円	172,901千円	141,841千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする （環境基本計画 計画指標の内数）	目標	166,702	163,689	160,676	157,663
実績（見込）			149,630	203,806	(160,676)	(157,663)	R7年度
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			111.4%	80.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標））	目標	9,000	9,000	10,000	10,000	10,000頭
		実績（見込）	10,203	12,918	(10,000)	(10,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(5千円)	(17千円)	(14千円)	
		達成率（見込）	113.4%	143.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 適正処理頭数	目標	500	500	500	500	500頭
		実績（見込）	500	500	(500)	(500)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(148千円)	(126千円)	(346千円)	(284千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	捕獲したシカの処理頭数は年々増加傾向であり、保革個体に対する割合もH30：17.7%、R1：20.4%、R2：22.1%、R3：26.5%と順調に伸びているところである。		処理頭数の目標は達成しているが、自然の生き物であり安定的な供給が難しい面もあるため、県下の各施設の連携を強化していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	ICTによる保革情報管理システムを導入し、処理加工施設・狩猟者の負担を軽減することで、処理頭数増加に寄与するとともに、狩猟期捕獲拡大事業とも連携して捕獲頭数の増につながる取り組みを実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 処理加工施設搬入促進事業（委託）の中で、施設側の意見を取り入れ、施設側の負担軽減を実現すると共に、ひょうごニホンジカ推進ネットワークと協力してジビエの普及啓発・販売網を強化し、処理頭数及び割合の更なる増を目指す。					
評価							



事務事業評価調査

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	鳥獣保護管理班・被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成28年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施。 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施。						
事業概要	シカ・イノシシの追跡等調査及び捕獲、ICT等新技術を活用したモデル的な捕獲や新たな捕獲手法の技術開発、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画に基づき、近接県と連携した捕獲の実施。						
これまでの改善状況	令和3年度から効果的な捕獲を促進するため、ICT等新技術を活用したモデル的な捕獲の検証等を実施するとともに、令和4年度から捕獲圧の低い県境を跨ぐ高標高地域での捕獲を推進している。						
業務フロー	業務設計書作成（県）→一般競争入札→事業実施（受託者）→実績取りまとめ→精算						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	24,000千円	34,000千円	44,000千円	54,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	23,339千円	33,835千円	44,000千円	54,000千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	661千円	165千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(14,500千円)	(24,500千円)	(34,500千円)	(44,500千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,000千円	34,000千円	44,000千円	54,000千円
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,318千円	3,288千円	3,447千円	3,446千円
職員給与費 a		2,875千円	2,840千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	228千円	232千円	228千円	
退職手当引当金繰入額 c		211千円	220千円	211千円	220千円	
総コスト（①+③）		27,318千円	37,288千円	47,447千円	57,446千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度見込	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
実績（見込）			1.56	1.00	(1.00)	(1.00)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(17,512千円)	(37,288千円)	(47,447千円)	(57,446千円)	
達成率（見込）			64.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ・イノシシの有害捕獲目標 シカ：23,500頭 イノシシ：15,000頭 （環境基本計画指標の内数）	目標	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500頭
		実績（見込）	35,979	34,976	(38,500)	(38,500)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	93.5%	90.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	③（令和7年度）					無
	改善基準	シカ・イノシシの有害捕獲目標30,000頭					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	狩猟者が立ち入ることの少ない高標高地域等での捕獲であり、民間活力での実施が困難であることから、シカ等の捕獲圧を高めることに非常に有効。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	業務は国の認定制度である鳥獣の捕獲に必要な技能及び知識を有する法人等に限定して委託しており、効率的な捕獲を実施している。 また、国庫定額の事業に積極的に取り組むとともに、一般財源は80%が特別交付税措置されている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	引き続き交付金事業に積極的に取り組むとともに、国に対して、事業費上限の拡大等を求めていく。 また、県境区域については、隣接府県との情報共有を図り、連携して効果的な捕獲を実施する。					
	評価						

事務事業評価調査書

事業名	ツキノワグマ被害対策事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成11年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	県内のツキノワグマは保護施策により絶滅の危機を脱したと考えられるが、個体数の増加に伴い、集落への出没増が懸念されている。クマの個体数管理と被害対策を推進するため、出没個体の有害捕獲の強化並びに錯誤捕獲された個体の放獣、近隣府県と連携した広域管理指針の策定等を実施						
事業概要	ツキノワグマの生息数推定など保護管理施策推進のため、狩猟等により捕獲された個体のモニタリング・GPS調査、出没が増加している集落周辺の安全確保のため有害捕獲の強化、錯誤捕獲個体の安全な放獣、近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会への負担金の支出						
これまでの改善状況	近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会による各個体群の個体数推定の実施、GPS首輪装着によるツキノワグマの行動域の把握やツキノワグマのモニタリングを実施。						
業務フロー	業務設計書作成(県) → 一般競争入札 → 事業実施(受託者) → 実績取りまとめ → 精算						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		8,559千円	11,161千円	11,161千円	10,190千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,357千円	9,794千円	3,900千円	3,900千円	
		補助金・交付金	500千円	500千円	500千円	500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,702千円	867千円	6,761千円	5,790千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,559千円)	(11,161千円)	(11,161千円)	(10,190千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,108千円	11,161千円	11,161千円	10,190千円	
	執行率((①/②)×100)		60.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,148千円	4,112千円	4,309千円	4,309千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	264千円	275千円	264千円	275千円		
総コスト(①+③)		12,707千円	15,273千円	15,470千円	14,499千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	<b>成果指標（アウトカム指標①）</b> ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする 《目標値》 豊作年：400件、並作年：750件 凶作年：800件	目 標	750	750	750	750
実績（見込）			520	589	(500)	(500)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(24 千円)	(26 千円)	(31 千円)	(29 千円)	
達成率（見込）			144.2%	127.3%	(66.7%)	(66.7%)	
<b>成果指標（アウトカム指標②）</b>		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
<b>成果指標（アウトカム指標③）</b>		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	<b>活動指標（アウトプット指標①）</b> ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目 標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績（見込）	2件	2	(0)	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(6,354 千円)	(7,637 千円)	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	<b>活動指標（アウトプット指標②）</b>	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	<b>活動指標（アウトプット指標③）</b>	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 ( ) ・ 無					
	改善基準						
自己	<b>評価の視点</b> <b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<b>評価</b> ツキノワグマの推定生息数中央値はここ数年は各個体群とも800頭程度、また生息分布域は拡大傾向にある。出没地域の体制整備も進みつつあり、人身事故発生件数はR1：2件、R2：2件、R3：2件と横ばいとなっている。	<b>目標に対する達成状況（総合的評価）</b> 人身被害の発生ゼロ件を達成できるよう、出没情報の共有システムの確立や、居住地域への出没対応の強化を関係機関と連携して実施する。				
	<b>己</b> <b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和3年に「近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理指針」が策定され、関係府県による捕獲データやモニタリングデータの共有と、各個体群の個体数推定が開始され、科学的データに基づいたツキノワグマの管理が実施されるようになった。					
評価	<b>課題・今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	ツキノワグマ管理計画に基づき個体数管理を継続する。あわせて、人の居住地域への出没時に早期に対応できるような体制整備を図っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。					
事業概要	県が自衛隊や警察のOB等も活用した捕獲チーム（10人程度）を編成し、県が有害捕獲を実施。					
これまでの改善状況	R2より地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、専門家チームが現地で円滑な活動ができるようにした。					
業務フロー	市町が県に要請し、県が登録済の捕獲チームを派遣					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	720千円	757千円	20,757千円	20,757千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	720千円	757千円	20,757千円	20,757千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(10,200千円)	(10,200千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(9,800千円)	(9,800千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(720千円)	(757千円)	(757千円)	(757千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,450千円	34,412千円	20,757千円	20,757千円
	執行率 ( (①/②) × 100 )		2.1%	2.2%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人
			5,807千円	5,756千円	6,033千円	6,032千円
職員給与費 a	5,031千円	4,971千円	5,257千円	5,247千円		
賞与引当金繰入額 b	406千円	400千円	406千円	400千円		
退職手当引当金繰入額 c	370千円	385千円	370千円	385千円		
総コスト (①+③)		6,527千円	6,513千円	26,790千円	26,789千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※ 目標値未滿を達成目標とする（環境基本計画 計画指標の内数）	目 標	166,702千円	163,689千円	160,676千円	157,663
実績（見込）			149,630千円	203,806	(160,676)	(157,663)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
達成率（見込）			111.4%	80.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目 標	1,000	1,000	500	500	500頭
		実績（見込）	0	0	(500)	(500)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(54千円)	(54千円)	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		銃猟は一般的に10人～のチームで行う物であるが、狩猟者の高齢化・減少に伴い銃猟の継続が困難な地域がある。そういった地域で他地域の狩猟者に捕獲を進めて欲しいという農業者からの要望はある。一方で地元猟友会の縄張り意識や、それらを忖度する市町によって事業の活用に至らないケースが多い。		現状、地元猟友会支部との軋轢が生じることを危惧する市町が要望を上げないため、有効活用に至っていないが、地元猟友会支部員にも現地の案内等の役割を担ってもらうことで、理解を求め、事業の活用を増やしていく。		
<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、理解を求めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明    市町・猟友会を交えた説明会等を実施し、事業の有効活用につなげていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然・鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県	
事業目的	繁殖力が高いイノシシを狩猟期においても積極的に捕獲するため、農業被害が大きい淡路地域や捕獲数が落ち込む本州部の狩猟期終盤に対して、捕獲報償金を支給し捕獲拡大を図る。						
事業概要	狩猟期間中(11/15~3/15)のイノシシの捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給、捕獲従事者に貸与するICT大型捕獲おりやわな用捕獲センサー等の整備						
これまでの改善状況	農業者や集落の取り組みとして捕獲を進めるため、捕獲従事者に貸与するためのICTワナ等の整備を進めている。						
業務フロー	狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給。処理加工施設搬入分については国庫充当、自家消費分については、市町負担金。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		28,502千円	17,002千円	41,779千円	34,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,713千円	2,561千円	2,159千円	2,245千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	26,789千円	14,441千円	39,620千円	32,400千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,157千円)	(14,441千円)	(10,400千円)	(10,400千円)	
		(特定)	(24,451千円)	(0千円)	(24,500千円)	(19,600千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(894千円)	(2,561千円)	(6,879千円)	(4,645千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,320千円	41,335千円	41,779千円	34,645千円	
	執行率((①/②)×100)		70.7%	41.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	
			5,807千円	5,756千円	6,033千円	6,032千円	
職員給与費 a	5,031千円	4,971千円	5,257千円	5,247千円			
賞与引当金繰入額 b	406千円	400千円	406千円	400千円			
退職手当引当金繰入額 c	370千円	385千円	370千円	385千円			
総コスト(①+③)		34,309千円	22,758千円	47,812千円	40,677千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	164,566千円	158,572千円	152,578千円	146,584
イノシシ農業被害額 （第5次環境基本計画指標） ※ R元年度～目標設定		実績（見込）	181,862千円	218,035	(152,578)	(146,584)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	90.5%	72.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標				
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	10,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000
イノシシ狩猟期捕獲頭数 （環境基本計画指標の内数）		実績（見込）	8,446頭	6,924	(10,000)	(10,000)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(3千円)	(5千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	84.5%	69.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	イノシシによる農林業被害を軽減するために、年間26,000頭の捕獲を目標としており、うち10,000頭が狩猟による捕獲である。 豚熱のまん延による狩猟自粛や、生息数の減といった要因もあるが、引き続き被害の大きいエリアでの捕獲強化を働きかけていく。		豚熱のまん延による状況の変化はあるが、被害が大きい・増加している地域で集中的に捕獲を推し進めていく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	集落対策や搬入促進事業といった他事業との連携を図りながら、捕獲強化に努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明    集落対策事業とも連携しながら、農林業被害を軽減するために必要な捕獲を進める。						
評価							



事務事業評価調書

事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業				部(局)	環境部		
					所管課	自然・鳥獣共生課		
					担当班	被害対策班		
					連絡先	078-362-3463		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(1)市町 (2)県		
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施する。その上で、集落が自立した被害対策に取り組むために集落全体を取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成し、対象集落の獣害対策を促進し農林業被害の軽減を図る。							
事業概要	地域主体の鳥獣害対策について、「取組みたい」とする約220集落を対象に、被害カルテ、処方箋の策定、環境整備等を支援する。 また、これまでに既存の集落対策事業を採択した約50集落を対象に実践支援を実施する。							
これまでの改善状況	※今年度新規事業のため過去の改善状況はなし 今年度は33の集落で現地アドバイザーによる指導を実施している。今後さらに4集落追加予定。 ワナの設置指導により加害個体の捕獲に成功している集落がある。							
業務フロー	(1) カルテ、処方箋の策定・環境整備支援 計画提出(市町)→受付・審査(県)→事業実施・実績報告(市町)→交付(県) (2) 対策の実践支援 実施希望集落・アドバイザー推薦(市町)→実施集落決定(県庁)・アドバイザー任命(農林)→事業実施・実績報告(アドバイザー→農林→県庁)→交付(農林)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	34,400千円	32,900千円		
	経費内訳	報酬・賃金			0千円	0千円		
		委託料			12,000千円	12,000千円		
		補助金・交付金			10,000千円	8,500千円		
		貸付金			0千円	0千円		
		その他			12,400千円	12,400千円		
	(財源内訳)	(国庫)			(24,400千円)	(24,400千円)		
		(特定)			(0千円)	(0千円)		
		(起債)			(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)			(10,000千円)	(8,500千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載				34,400千円	32,900千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			0千円	0千円	6,033千円	6,032千円		
職員給与費 a				5,257千円	5,247千円			
賞与引当金繰入額 b				406千円	400千円			
退職手当引当金繰入額 c				370千円	385千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	40,433千円	38,932千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 農林業被害軽減集落数割合 被害状況が（事業前）「深刻・大きい」→（事業後）「軽減・小さい」に変更した集落を集計	目標	—	—	23%	45%
実績（見込）			—	—	17%	45%	【8年度】
（単位当たりコスト）			--	--	(237,841千円)	(86,516千円)	
達成率（見込）			--	--	74%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援実施集落数	目標	—	—	50集落	100集落	220集落
		実績（見込）	—	—	37集落	100集落	【8年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ 令和8年度 ） ・ 無					
	改善基準	2年連続で成果指標目標の1/3を下回る場合は、見直し・廃止を検討					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	鳥獣害アンケートの結果等から事業目標等を定めているため、適切にニーズを捉えられている。実施集落では現地アドバイザーを中心に集落をあげた獣害対策が行われており、農林業被害についても減少見込みである。					今年度は目標成果指標50集落のうち実績は37集落となる見込みである。引き続き集落に対して事業PRを行い活用を促進する。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	カルテの策定や環境整備については、事業費の50%に特別交付税措置がとられている。現地アドバイザーについて一部民間に委託して実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 引き続き事業活用により対象集落での農林水産業被害軽減に努めていく。鳥獣害アンケートの結果から獣害が深刻な集落をリストアップし、事業PR等の進捗管理を行い目標達成を図る。						

事務事業評価調書

事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト（平成29年度～）			部(局)	環境部	
				所管課	環境政策課	
				担当班	温暖化対策班	
				連絡先	078-362-3273	
開始年度	平成29年度	終了年度		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	
事業目的	県内の再エネの発電量は太陽光発電が約7割を占めており、今後は小水力発電やバイオマス発電（熱電併給含む）、小型風力発電等の再エネをバランス良く導入することが必要となっている。そこで、地域の活性化にも大きな期待が持てる地域資源を活かした再エネの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援し、県内の地域主導による再エネの普及を目指す。					
事業概要	<p>(1) 再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電（全県的なモデルとなり得る）等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助</p> <p>① 立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等 ・補助上限額：300千円（定額）</p> <p>② 基本調査等補助事業 ・補助対象：事業性評価のために必要な調査等 ・補助限度額：5,000千円（補助率1/2）</p> <p>(2) 設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援。</p> <p>・貸付対象： ア 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・貸付期間：20年（固定価格買取制度適用期間）以内 ・貸付限度額：ア 50,000千円/件、イ 30,000千円/件 ・貸付利息・無利子</p>					
これまでの改善状況	令和3年度の改善 ・対象団体の拡充：市町と連携して地域活性化を推進する事業者を追加 ・対象設備の拡充：バイオマスによる熱供給を追加 ・無利子貸付金額の上限引き上げ					
業務フロー	補助事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→交付（県）→（地域団体等） 貸付事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→貸付（ひょうご環境創造協会）→（地域団体等）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		4,551千円	5,115千円	4,900千円	4,410千円
	経費内訳	報酬・賃金	131千円	119千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,420千円	4,997千円	4,900千円	4,410千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	財源内訳	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(4,551千円)	(5,115千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,900千円)	(4,410千円)
	ア算額② ※精算補正前の予算を記載		6,835千円	5,835千円	4,900千円	4,410千円
	執行率（(①/②)×100）		66.6%	87.7%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
	b	580千円	572千円	580千円	572千円	
	c	529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト（①+③）		12,848千円	13,340千円	13,519千円	13,029千円	

# 事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	55	60	65	100	
	再生可能エネルギーの発電量（億kWh）	実績（見込）	47	49	(60)	(65)	【12】	
	第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	（単位当たりコスト）	(273 千円)	(272 千円)	(225 千円)	(200 千円)		
		達成率（見込）	94.0%	89.1%	(100.0%)	(100.0%)		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	9	9	
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数	実績（見込）	7	3	(4)	(9)	【毎年度】	
	（地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(1,835 千円)	(4,447 千円)	(3,380 千円)	(1,448 千円)		
		達成率（見込）	70.0%	30.0%	(40.0%)	(100.0%)		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合見直し						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		支援件数は着実に実績を積み上げており、再生可能エネルギーの発電量も増加はしているものの、更なる増加に向け、小水力発電やバイオマス発電等の導入を積極的に進め、大規模太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指す。		県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、太陽光発電や小水力発電、バイオマス発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要であり、全県的なモデルとなり得る地域団体等の再エネ導入の取組を支援する。			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul>							
○効率性（最小のコストで最大の効果）		ニーズに合わせて貸付金額や対象事業及び対象団体（民間事業者への拡充）等の見直しを適宜行っている。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	地域団体等に広く周知するため、募集の広報の方法を見直し、申請しやすいように募集要項等をわかりやすく改善する。						

事務事業評価調書

事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業				部(局)	環境部	
					所管課	環境政策課	
					担当班	温暖化対策班	
					連絡先	078-362-3284	
開始年度	平成23年度	終了年度		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他( 預託 )				実施主体等	県	
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る						
事業概要	県内の自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者で、1年以内にうちエコ診断を受診した者を対象に、金融機関において融資を実行し、県から融資実行のあった金融機関に預託を行う						
これまでの改善状況	H25年度 融資上限額を引き上げ(200万円→500万円) H26年度 融資下限額を設定(50万円～)、対象設備を追加(家庭用太陽熱利用設備、内窓・複層ガラス、高効率給油器)、要件のうちエコ診断受診を追加 H29年度 融資利率を引き下げ(1.0%→0.8%)、対象設備を追加(断熱化工事(外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽)、省エネ化工事(冷暖房設備等) H30年度 対象設備を追加(電気自動車充電設備(V2H))						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		518,445千円	385,391千円	470,443千円	405,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金					
		貸付金	518,445千円	385,391千円	470,443千円	405,400千円	
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)	(518,445千円)	(385,391千円)	(470,443千円)	(405,400千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,382,425千円	3,260,341千円	470,443千円	405,400千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		15.3%	11.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
				14,104千円	13,981千円	14,652千円	14,651千円
職員給与費 a		12,219千円	12,073千円	12,767千円	12,743千円		
賞与引当金繰入額 b		986千円	972千円	986千円	972千円		
退職手当引当金繰入額 c		899千円	936千円	899千円	936千円		
総コスト (①+③)		532,549千円	399,372千円	485,095千円	420,051千円		

# 事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標 (アウトカム指標①)	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値 (「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(R4.3改定)に基づき見直した目標値) ※実績は3年後の年度末に出るため見込みとする	目標	25.0	28.6	32.2	35.8	60.9
		実績 (見込)	(25.0)	(28.6)	(32.2)	(35.8)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)	(21,302 千円)	(13,964 千円)	(15,065 千円)	(11,733 千円)		
		達成率 (見込)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標 (アウトプット指標①)	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	500	500	500	500	500	
		実績 (見込)	642	238	(202)	(500)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(830 千円)	(1,678 千円)	(2,401 千円)	(840 千円)		
		達成率 (見込)	128.4%	47.6%	(40.4%)	(100.0%)		
目標	終期設定	有 ( )					無	
	改善基準	融資件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況 (総合的評価)				
	<b>○有効性 (評価指標に対する実績)</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	融資件数は、R2年度19件、R3年度16件、R4.10末現在19件の申し込みがあった。実績は低調であるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。		対象設備の拡充や融資利率の引き下げ等、改善に取り組んでいるが、新規貸付件数は減少傾向にあり、制度の更なる周知が必要である。				
課題・今後の方向性	<b>○効率性 (最小のコストで最大の効果)</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠(46億円→3億円)を引き下げ、適正なコスト設定となっている。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他  説明 <span style="float: right;">チラシを配布する機会を増やす等、制度の認知度向上に努めていく</span>							

事務事業評価調書

事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)			部(局)	環境部	
				所管課	環境政策課、水大気課	
				担当班	温暖化対策班、大気班	
				連絡先	078-362-3273、078-362-3285	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( ) 実施主体等					
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和4年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化した。目標達成のため、FCVの普及に必要な水素ステーションの整備や中小事業者や家庭向けに創エネ、省エネ設備導入を促す補助等を行う。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事、再エネ設備設置に対する費用を補助する。</li> <li>・家庭部門においては、家庭用蓄電システムに加えて令和4年度からはV2Hに対する補助も行い、支援制度の拡充を図る。なお、太陽光発電システムについては、家庭用蓄電システムやV2Hと同時設置のみ補助対象とし、エネルギーの効率的利用に資する取組に対して支援を行う。</li> <li>・運輸部門においては、走行時にCO2を排出しないFCVの導入を促進するため、水素ステーション整備に向けた方策検討や整備費用への補助を行う。</li> <li>・再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成するとともに、高校生を対象とした「次代の兵庫の環境創造活動を担うリーダー」を育成することにより、環境創造型社会を推進する。</li> </ul>					
これまでの改善状況	<p>【家庭における省エネ支援事業】 R2：HEMSの補助を終了し、太陽光発電システムを補助対象設備に追加 R4：V2Hを補助対象設備に追加</p> <p>【中小事業所創エネ・省エネ設備導入等促進事業】 R2：省エネルギー化を主目的とした太陽光発電設備（全量売電を除く）、バイオマス熱供給設備を補助対象設備に追加 R3：オンサイトPPAモデル事業による設備等の導入に必要な建物補強改修工事を補助対象設備に追加</p> <p>【水素ステーションの整備に対する補助事業】 R4：小規模水素ステーション（パッケージ型水素供給設備）の設置に要する経費を補助対象に追加</p>					
業務フロー	<p>○家庭における省エネ支援事業 県【交付金】→(公財)ひょうご環境創造協会【補助】→個人</p> <p>○中小事業所創エネ・省エネ設備導入等促進事業 県【補助】→(公財)ひょうご環境創造協会【補助】→事業所</p> <p>○再エネ事業化人材育成事業 県【補助】→(公財)ひょうご環境創造協会</p> <p>○水素ステーションの整備に対する補助事業 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)</p> <p>○水素ステーション整備促進事業 県【委託】→受託者</p>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		115,934千円	42,647千円	119,104千円	81,013千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				5,499千円
		補助金・交付金	115,934千円	42,647千円	119,104千円	75,000千円
		貸付金				
		その他				514千円
	財源内訳	(国庫)				
		(特定)	(115,934千円)	(42,647千円)	(106,604千円)	(68,513千円)
		(起債)				
		(一般財源)			(12,500千円)	(12,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		111,586千円	107,884千円	119,104千円	81,013千円
	執行率((①/②)×100)		103.9%	39.5%	100.0%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.4人 11,615千円	従事人員 1.4人 11,513千円	従事人員 1.4人 12,066千円	従事人員 0.3人 2,584千円	
	職員給与と費 a	10,063千円	9,942千円	10,514千円	2,248千円	
	賞与引当金繰入額 b	812千円	800千円	812千円	171千円	
	退職手当引当金繰入額 c	740千円	771千円	740千円	165千円	
総コスト(①+③)		127,549千円	54,160千円	131,170千円	83,597千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする	目標	19.8	22.6	25.4	28.2
実績（見込）			(19.8)	(22.6)	(25.4)	(28.2)	【12年度】
(単位当たりコスト)			(6,442千円)	(2,396千円)	(5,164千円)	(2,964千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）		目標	500.0	500.0	500.0	500.0	500
		実績（見込）	642	238	(202.0)	(500.0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(199千円)	(228千円)	(649千円)	(167千円)	
		達成率（見込）	128.4%	47.6%	(40.4%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10
		実績（見込）	14	7	3	(10.0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(9,111千円)	(7,737千円)	(43,723千円)	(8,360千円)	
		達成率（見込）	140.0%	70.0%	(30.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）	目標	1	1	2	3	20	
	実績（見込）	1	0	(1)	(3)	【12年度】	
	(単位当たりコスト)	(127,549千円)	—	(131,170千円)	(27,866千円)		
	達成率（見込）	100.0%	0.0%	(50.0%)	(100.0%)		
終期設定	有（ ） 無						
改善基準	支援件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		【家庭における省エネ支援事業】 補助実績はR2:623件、R3:222件、R4(10末時点):175件と減少傾向ではあるが、地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた家庭の省エネ設備普及に有効な制度であり、今後も需要が見込まれる。 【中小事業所創エネ・省エネ設備導入等促進事業】 補助実績はR2:14件、R3:7件、R4(10末時点):3件と減少傾向ではあるが、地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた業務・産業部門の温室効果ガス削減に有効な制度であり、脱炭素経営やESG投資など中小企業を取巻く情勢等により今後も需要が見込まれる。 【再エネ事業化人材育成事業】 講座修了生は、再エネ導入等を行う実践者及び指導者として、持続可能な地域づくりを担う役割を果たしている。 【水素ステーションの整備事業】 水素ステーション整備費は、国において2025年2億円と目標値が設定されている（水素・燃料電池戦略ロードマップ）が、現状は4～5億円と高止まりしている。整備方策の検討及び補助事業を継続実施することで、事業者の整備促進を図っている。		家庭や事業者向けの補助実績は減少傾向ではあるが、いずれも地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効な制度であり、県内の温室効果ガス排出量は年々着実に減少していることから、今後も国内外の動向及び利用者のニーズ等に応じて充実した支援を実施する。		



# 事務事業評価調書

評	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<p>【家庭における省エネ支援事業】 HEMSの終了や太陽光発電設備、V2Hの追加など、利用者のニーズに応じて対象設備の見直しを適宜行っている。</p> <p>【中小事業者の省エネ等導入支援】 太陽光発電設備、バイオマス熱供給設備、オンサイトPPAモデルに伴う建物改修工事費用の追加など、利用者のニーズに応じて対象設備の見直しを適宜行っている。</p> <p>【再エネ事業化人材育成事業】 学生からシニアまでの幅広い世代及び法人を対象にSDGsや脱炭素など社会的背景を反映したテーマにより人材育成講座を行っている。</p> <p>【水素ステーションの整備に対する補助事業】 地域特性や水素需要に見合った設備の導入を促進するため、小規模水素ステーションを補助対象に追加するなど適切な見直しを行っている。</p>	
価	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善    <input type="checkbox"/> 他事業と統合    <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>次年度以降、家庭における省エネ支援事業、中小事業所創エネ・省エネ設備導入等促進事業及び再エネ事業化人材育成事業については、(公財)ひょうご環境創造協会の財源とした上で、継続して各事業を実施する予定</p> </div>		

事務事業評価調書

事業名	中小事業者の脱炭素化促進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3273
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	本県では、PPA方式での太陽光発電設備の導入について、県有施設等でのモデル事業実施やRE100事業で再エネ供給事業者・需要家のマッチング支援の仕組づくり等に取り組み、企業にも拡大を図ろうとしている。 その流れを加速させるため、中小事業者のPPA方式等による太陽光発電設備等の導入に対して支援する。					
事業概要	県内の中小事業者に設備を設置する事例において、環境省・経済産業省の実施する「ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業」に採択された事業者に対して、上乘せ補助を行う。 当該事例を広く発信し、脱炭素化の取り組みの底上げにつなげる。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	15,000千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	15,000千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				(15,000千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					15,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	--	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	1,723千円
職員給与費 a					1,499千円	
賞与引当金繰入額 b					114千円	
退職手当引当金繰入額 c					110千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	16,723千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	成果指標 (アウトカム指標①)	県内の非住宅用太陽光発電量(太陽光発電設備のうち10kW以上のもの)の増加を目指す(億kWh)	目標	-	-	-	34.1
第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値		実績(見込)	-	-	-	(34)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(490千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
活動指標 (アウトプット指標①)	補助件数(件)	目標	-	-	-	3	9
		実績(見込)	-	-	-	(3)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(5,574千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> (令和7年度) ・ <input type="checkbox"/> 無						
改善基準	補助金の申請状況や国補助事業の実施状況に応じて事業見直し						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<u>○有効性(評価指標に対する実績)</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	-		-			
己	<u>○効率性(最小のコストで最大の効果)</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	-		-			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 兵庫サステナブル基金の補助期間3年によりR7年度で終了予定 ・ 国補助事業の実施状況を確認しながら事業実施する					

事務事業評価調査書

事業名	再生可能エネルギーの地産地消モデルの構築事業				部(局)	環境部	
					所管課	環境政策課	
					担当班	温暖化対策班	
					連絡先	078-362-3284	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等	
事業目的	地域への再生可能エネルギー導入を促進するため、地域に賦損する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源を循環する「地域循環共生圏」を創出する。						
事業概要	木質バイオマスや家畜し尿を利用したバイオガス有効利用スキームの構築や未利用地（耕作放棄地やため池等）を活用した太陽光発電の導入調査等を実施し、地域エネルギーを有効利用し、資源を地産地消する地域循環共生圏モデルを構築する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前年度の事業進捗・達成状況を踏まえ、地域循環共生圏構築のために必要な施策を模索し、柔軟に対応。</li> <li>○ 国庫補助並びに民間事業者を活用した事業を実施し、人件費を始めとしたコスト削減を実施。</li> <li>○ 令和4年度「ひょうご事業改善レビュー外部委員会」における外部委員会意見を踏まえ、アウトカム指標を「再生可能エネルギーによる発電量の目標値」から「継続的な事業実施数」に変更。</li> </ul>						
業務フロー	<b>【国庫補助事業】（～R4）</b> 国庫補助応募→採択→県から補助金執行団体へ申請→交付決定後、公益財団法人地球環境戦略研究機関に委託						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		10,694千円	7,800千円	10,000千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	88千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	10,000千円	7,800千円	10,000千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	606千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(10,000千円)	(2,599千円)	(7,500千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(2,500千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(694千円)	(5,201千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,141千円	10,808千円	10,000千円	0千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.0%	72.2%	100.0%	--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.0人	
			2,488千円	2,466千円	2,585千円	0千円	
職員給与費 a	2,156千円	2,130千円	2,253千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b	174千円	171千円	174千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c	158千円	165千円	158千円	0千円			
総コスト（①+③）		13,182千円	10,266千円	12,585千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	1	2	
継続的な事業実施数		実績（見込）	0	1	(2)		【R4】
		（単位当たりコスト）	--	(10,266千円)	(6,293千円)	--	
		達成率（見込）	--	100.0%	(100.0%)	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	0	1	1		1
	事業体構築数	実績（見込）	0	1	(1)		【R4】
		（単位当たりコスト）	--	(10,266千円)	(12,585千円)	--	
		達成率（見込）	--	100.0%	(100.0%)	--	
目標	終期設定	有（R4年度）				無	
	改善基準	令和5年度以降、新たな方で地域循環共生圏構築を目指すため、本年度で事業終了					
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		賦存する地域資源を有効利用しつつ、地域課題解決に繋がるスキームの構築を目指している。 地域賦存資源の利用であるため、地域やステークホルダー、基礎自治体等との連携が必須であることから、丁寧に説明・調整をすすめ、地域循環共生圏の構築に繋げている。		北摂地域における木質バイオマス燃料化事業については、地域住民及び関係機関と綿密に調整し、地域循環共生圏スキームを構築、事業を展開している。 また、新たな賦存する再生可能エネルギーによる地域循環共生圏構築に向け、情報収集を行い、来年度事業がスムーズに実施できるよう準備を進めている。		
自己	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		コスト削減、効率的な業務運営のため、再生可能エネルギーを始めとした地球温暖化対策問題にかかる中核的な存在である公益財団法人地球環境戦略機関へ業務委託するとともに、連携を密にし、事業を実施している。				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	県内各地域で地域循環共生圏の構築を目指し、各市町での自主的な取組を推進できるよう、様々な再生可能エネルギーを利用した共生圏モデルの構築並びに普及する方策を進めるため、本事業は終了。					

事務事業評価調書

事業名	GHG排出量算定サービス導入補助事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3284
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	事業者の温室効果ガス削減の取組を促進するためには、排出量の実態把握が必須であるが、温暖化対策が経済活動にも直結しつつある中、カーボンプライシングやLCA等を念頭にいった製品等の製造、サービスの提供を進めるためにも、サプライチェーンを通じて排出される温室効果ガス排出量の把握及び連携が重要である。 事業目的事業活動によって排出される温室効果ガス(スコープ3を含む)を把握できるサービスの導入支援を行い、サプライチェーンも意識した脱炭素化の取組及び経済活動の活性化を図る。					
事業概要	温室効果ガスのサプライチェーン排出量(スコープ3)を把握やシュミレート等、事業者の温室効果ガス排出量の把握並びに削減に資するシステムの導入費用について、兵庫県の中小規模事業者(前年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL未満の事業所のみを設置し、又は管理する事業者)に対し補助を行う。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県【補助】→(公財)ひょうご環境創造協会【補助】→中小規模事業者					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	22,691千円
	経費内訳	報酬・賃金				0千円
		委託料				0千円
		補助金・交付金				22,691千円
		貸付金				0千円
		その他				0千円
	(財源内訳)	(国庫)				(0千円)
		(特定)				(22,691千円)
		(起債)				(0千円)
		(一般財源)				(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載					22,691千円
	執行率((①/②)×100)		--	--	--	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	2,584千円
職員給与費 a					2,248千円	
賞与引当金繰入額 b					171千円	
退職手当引当金繰入額 c					165千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	0千円	25,275千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	指標	成果指標（アウトカム指標）	目標	-	-	-	80
本事業の補助金を活用しGHG排出量算定サービスを導入した企業の内、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合（%）。		実績（見込）	-	-	-	(80)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(316千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	100.0%	
活動指標（アウトプット指標）		目標	-	-	-	165	500
補助実績（件）		実績（見込）	-	-	-	(165)	【令和7年度】
	(単位当たりコスト)	--	--	--	(153千円)		
	達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)		
標	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
	改善基準	補助金の申請状況に応じて事業見直し					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		-			-	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		-					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    兵庫サステナブル基金の補助期間3年によりR7年度で終了予定						
価							